

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010050

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 計画期間は、平成27年度～31年度(5か年) 5年ごとに見直し
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	計画本数、計画進捗率		#N/A	
事業目標	1計画、進捗率80%	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 アンケート調査、子ども・子育て会議委員委嘱	関係例規・法令名	有 子ども・子育て支援法	
		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町子ども・子育て支援事業計画策定に要するアンケート調査の集計・分析に係る業務委託	アンケート調査業務委託	合議制機関設置(策定会議の実施)	計画進行管理	計画進行管理	計画進行管理	
	事業計画策定に係る合議制の機関の設置(子ども・子育て会議) 事業計画策定 計画策定後の進行管理	合議制機関設置に係る条例制定	事業計画策定				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,110	1,300	450	120	120	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,110	1,300	450	120	120		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,316	1,316	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,316	1,316				
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	0	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	子育て支援対策事業費補助金	【評価・実績】	子ども・子育てアンケートの実施 合議制機関設置に係る条例制定				
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		1計画	計画進捗率80%	計画進捗率80%	進捗率80%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	101%		0%	0%	0%
	全体達成率	62%	62%	62%	62%	62%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆					

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	若草保育所	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	0歳から小学6年生までの児童及び保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象全世帯に対するニーズ調査の実施及び回収率	
【抱える課題やニーズは】	平成31年度までの町の子育て支援の方向性を定める。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子ども・子育て支援事業計画の策定及び実施	① 対象全世帯に対するニーズ調査 対象世帯数 265世帯	目標年度	平成25年度
			実績年度	265世帯
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ニーズの把握結果に基づいた、教育・保育サービスや子育て支援サービスの計画的実施	② ニーズ調査の回収率 有効回答数(188世帯)÷対象世帯(265世帯)	達成度	100.0 %
			目標年度	平成25年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	対象全世帯にアンケート調査を郵送し、回収、集計を行った。	目標年度	70 %
	合議制機関設置に係る条例制定	関係機関、団体、有識者などから広く意見を徴し、計画を策定するために合議制機関設置に係る関係条例を整備した。	実績年度	70.9 %
			達成度	101.3 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子ども・子育て支援法により計画策定が義務づけられている。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	ニーズ把握のためのアンケート調査の有効回収率が7割を超えており、的確なニーズ把握に基づく計画策定につながると考えられる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ニーズ把握のためのアンケート調査を専門業者に委託することにより、事務負担の軽減が図られた。また、事業費は全額補助金を受けることにより費用負担もなかった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	子ども・子育て支援に対する町の方針を定める事業であることから、受益者負担を求めべき事業ではなく、公平性も保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成27年度からの子育て支援対策の実施に向け計画策定準備が計画どおり進んでおり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/内容の見直し・変更		
今後も継続的に事業を進めて行くが、平成26年度からは担当課を保育所から保健福祉課で行うこととしている。		

- ※展開方向の区分
- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止